

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 249

事務事業名	福祉電話貸与事業(障害者)
-------	---------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	障がい福祉課		
課長名	上新 康雄	内線	89-300
担当者名	益田 真功	内線	89-304

基本目標	-
政策	999999 -
施策	その他
関連施策	

会計	01 一般会計		
款	03	民生費	
項	01	社会福祉費	
目	01	社会福祉総務費	
事業コード	069900	障害者(児)対策事業 事務費等	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	障がい者基本計画、障がい福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	在宅の外出困難な重度障害者(身体障害者手帳1級、2級)		
意図 対象をどのような状態にしたいか	安否確認等緊急連絡手段を確保する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	電話回線未開設者に対する福祉電話(回線)の貸与。 (平成18年度から回線返却時の撤去費用のみを負担)		
事業期間	昭和 51 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	大村市福祉電話貸与要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標 ①	障害者福祉電話貸与件数(年度末)	計画値	14	12	9	8	
		実績値	11	9	8		
		達成度	%	78.6%	75.0%	88.9%	
活動指標 ②		計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標 ①	必要世帯への設置数	計画値	14	12	9	8	
		実績値	11	9	8		
		達成度	%	78.6%	75.0%	88.9%	
成果指標 ②		計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	3	4	2	2	2	2	2	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	3	4	2	2	2	2	2	
② 人件費(千円)	79	76	141	145	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.01	0.01	0.02	0.02	回線撤去費用の負担	回線撤去費用の負担	回線撤去費用の負担	
時間外勤務(時間)	0	0	0	0				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	82	80	143	147				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組を しましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	大村市福祉電話実施要綱(昭和52年大村市告示第12号)は、平成20年度末で廃止しているが、同日以前に貸与の決定を受けた者については事業を継続している。平成27年度は、1件の回線撤去があった。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	情報機器等は進化及び多様化してきているが、障害の種類や高齢化により、新しい情報機器の使用が困難な場合がある。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	福祉電話貸与対象者は低所得者であるので、自己負担で固定電話を設置することは負担が大きい。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	緊急連絡手段としての福祉電話の貸与は、ある程度の効果がある。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	緊急連絡手段を確保することにより、安心して在宅生活を送ることができる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	平成16年10月から、福祉電話使用にかかる必要経費は借主負担とし、平成18年度からは廃止時の撤去費用のみ市の負担としている。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	平成26年度末の利用者は9名であるが、廃止時の撤去費用のみで、市の負担は最小限度と考えられる。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

<input checked="" type="checkbox"/> 今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	
--	-------------------------------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	平成20年度末の事業利用者のみ限定されており、廃止時の撤去費用のみが市の負担であるため現状維持とする。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。